

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	介護サービス情報の公表制度支援事業 (シルバーサービス振興会分)		担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～平成23年度		担当課室	振興課		振興課長 川又 竹男	
会計区分	一般会計		施策名	介護保険事業費補助金			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法第115条の35		関係する計画、通知等	「介護保険事業費補助金交付要綱」 「介護サービス情報の公表制度支援事業実施要綱」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護保険法の規定に基づく、介護サービス情報の公表制度における、介護サービス情報についての基礎的かつ専門的な調査研究、全国的な見地からの都道府県に対する支援等を行う介護サービス情報公表支援センターを設置し、調査研究等を実施する経費を補助することにより、介護サービス情報の公表制度の円滑な施行を支援することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県における介護サービス情報の公表制度の円滑な施行と安定的運営の支援に向けて以下の事業を行っている。 ①介護サービス情報の公表制度に係る疑義照会の対応等、都道府県(指定情報公表センター)への支援 ②全国公表データの集計分析 ③制度の利活用促進に向けた調査研究、検討会の開催等の取組 ④情報公表システムのサマリー画面や用語の解説機能等の改善案の検討 ⑤パンフレットの作成や介護サービス情報公表支援センターのホームページの運営・管理などの制度の普及啓発に向けた取組						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	236	204	95		
		補正予算					
		繰越し等					
		計	236	204	95		
		執行額	236	204	95		
		執行率(%)	100	100	100		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	情報公表システムにおける公表対象サービスについて、段階的に開発を進めてきたところであり、平成21年度において全サービスが対象となり、本格施行を迎えた。そのため利活用促進に重点を置き、ホームページのアクセス件数の増加を成果目標とする。	成果実績	アクセス	約24万件	約25万件	約31万件	
		達成度	%	92	77	93	
	情報公表システムの利便性の向上を目的として、公表項目を絞ったサマリー画面を導入することとし、平成22年度モデル事業として、5サービスに限定し公表項目の検討をしたところである。平成23年度においては、残りの25サービス分について、公表項目の検討を行うことを成果目標とする。	成果実績	サービス		5	30	
達成度		%		100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	都道府県からの問い合わせ件数		活動実績 (当初見込み)	件	802	547 (761)	15 (373)
単位当たりコスト	306 (円/アクセス)		算出根拠	95百万円(平成23年度予算額)÷31万件(支援センターHP年間アクセス数)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	介護保険法第115条の35に規定され、国民が介護サービスを選択するために介護サービス情報の公表制度を支援している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	実施主体である都道府県の業務を支援するものであり、国が実施するものである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成24年度より、公募による事業実施となった。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の縮減及びホームページアクセス数の増加を図っている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	平成15年度に指名競争入札を実施。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	交付要綱において交付対象経費を具体的に規定。
活動実績、 成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報公表システムは各都道府県において運用していたが、平成24年度以降、国においてサーバを一元的に管理・運用を行うこととなった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ホームページのアクセス件数は年々増加しているが、目標値を実現できなかったため。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度は制度改正のための移行期間であったため、都道府県からの問い合わせがほとんどなかった。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	国が平成24年10月を目途として開発している情報公表制度の新システムの設計に活用している。
点検結果	<p>○省内事業仕分けにおける指摘を踏まえ、当該事業にかかるシルバーサービス振興会への名宛補助金は廃止とするが、全国的な見地からの各都道府県への支援等は引き続き必要と考えられることから、公募型の委託事業(企画競争入札)として実施することとなった。</p> <p>○情報公表制度の公表システムは、国で管理をすることとし、社会保障審議会介護保険部会の意見を踏まえ、利用者にとって活用しやすいものとなるよう工夫をする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>「第23回厚生労働省省内事業仕分け(平成22年12月6日)」において、「制度発足後、一定の役割を果たしたと思われるため、今後は各都道府県のセンターに全面的に移行し、システム管理は国が一元的に行うことで、補助を廃止する」と指摘。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	541	平成23年行政事業レビュー	493

厚生労働省



【補助】

A. 社団法人シルバーサービス振興会  
(介護サービス情報公表支援センター)  
95百万円  
(平成23年度実績)

都道府県における介護サービス情報の公表制度の円滑な  
施行と安定的運営の支援のための事業を行う。



【随意契約】

B. 三菱総合研究所  
35百万円  
(平成23年度実績)

制度の利活用促進等に向け  
たデータ分析及び分析報告  
書の作成、サマリー版公表  
システムの項目策定等業務

※平成15年度にシンクタンクの  
指名競争入札を実施し、その  
後継続的事业である為、随意  
契約としているもの

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.シルバーサービス振興会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	都道府県からの公表項目等に関する 疑義照会対応や全国公表データの集 計分析、利活用促進に向けた調査研 究等を行う職員経費	41			
調査委託費	三菱総合研究所への調査等委託費	35			
印刷製本費	報告書等印刷経費	10			
賃借料等	介護サービス情報公表支援センター 賃借料等	4			
雑役務費	介護サービス情報公表支援センター 専用ホームページ改修等経費	2			
通信運搬費	報告書発送等経費	2			
消耗品・備品費	事務用品・コピー費等経費(システム 備品購入も含む)	1			
計		95	計		0
B.三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査委託費	利用者調査・ヒアリング実施時におけ る調査票の素案作成等の支援を行う シンクタンクの人件費及び印刷費、旅 費等の諸事務費	35			
計		35	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シルバーサービス振興会	利用者の介護サービス事業所選択に資する情報を安定的かつ継続的に提供する制度の運営を支援	95		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	制度の利活用促進等に向けたデータ分析等業務	35	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					